

座談会

すべての女性が、
当たり前に活躍できる社会へ
～今、求められる女性の健康



オルガノン株式会社
代表取締役社長
櫻井 亮太

国立成育医療研究
センター女性の健康総合
センター・センター長
小宮 ひろみ

参議院議員
(明るい社会保障改革
推進議員連盟事務局長)
佐藤 啓

国立成育医療研究
センター女性総合
診療センター
女性内科診療部長
荒田 尚子

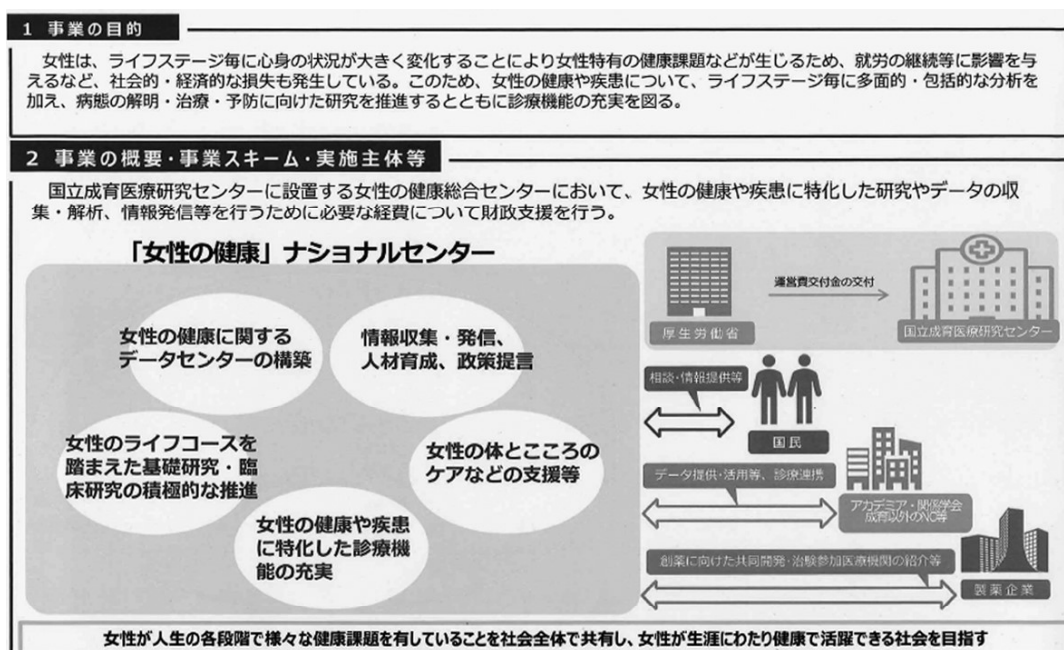


女性の健康総合センターのイメージ図
(出典：国立成育医療研究センター女性の健康総合センター)

荒田（以下——で表記）今回の座談会は、女性の健康という視点ではわが国初の「女性の健康総合センター」が開設されたのを機に、「すべての女性が、当たり前前に活躍できる社会へ～今、求められる女性の健康」と題して、座談会を開催したいと思います。

今回の座談会には、同センター長・小宮ひろみ先生、参議院議員・佐藤啓議員（自民党の明るい社会保障改革推進議員連盟事務局長）、民間からはオルガノン株式会社・櫻井亮太代表取締役社長に集まっていただきました。司会は私、荒田尚子が担当します。私自身は、内科医として女性の妊娠というキーワードのもと、思春期・妊娠前（プレコンセプション）・妊娠中・産後の時期を中心とした診療および研究に携わってきました。今回の座談会が、人生100年時代における女性の健康増進に少しでも役立つように進行したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

まずは、「女性の健康総合センター」についての概要と設立の目的などを整理することにしましょう。小宮センター長からご説明いただけますか。
小宮 「女性の健康総合センター」は、女性の健康に関するわが国の司令塔機能を担うために、①データセンターの構築②女性のライフコースを踏まえた基礎研究・臨床研究の積極的な推進③情報収集・発信、人材育成、



「女性の健康」総合センターの機能

(出典：厚生労働省)

政策提言④女性の身体と心のケア⑤女性に特化した診療体制の拡充——という五本の柱の実現を目指すべく、2024年10月に開設されました。当センターの使命は、性差医療、性差医学という領域を推し進めていくということと、疾患や病気だけに留まらず、女性のウェルビーイングに貢献し、バイオ・サイコ・ソーシャル（Bio-psycho-social 身体的・心理的・社会的）に推進していくことだと考えています。

——詳しく教えてください。

小宮 私自身、産婦人科が専門なのですが、日本では、女性特有の疾患は、かなりの部分を産婦人科が担ってきました。しかし、今後はもっと広い視点、つまり性差医療、性差医学という領域で女性の健康を捉えていく必要があると思っています。また、女性の健康は、ライフコースで捉えていくということも非常に重要です。なぜなら、女性の場合はホルモンなどが思春期、性成熟期、更年期、老年期といったライフステージごとに大きく違い、健康課題も変わってくるからです。従って、ライフステージごとにしっかりとサポートしていくことが非常に大切だと考えています。

——次に、佐藤参議院議員（明るい社会保障改革推進議員連盟事務局長）にお話を伺いたいののですが、同議連では、「女性の健康総合センター」設

内閣人事局

「女性の健康課題」をテーマに 国家公務員管理職 4 万人を対象に 啓発活動を推進

——『ヘルスケア』シリーズで内閣人事局にご登場いただくのは久々のことです。まずは貴局について、ご紹介いただけますか

横田 内閣人事局は、国家公務員の人事管理を戦略的に担い、関連する制度の企画立案、方針決定、運用を一体的に行う組織として、2014年に内閣官房に置かれた部局です。国家公務員法を中心に、一般職の職員の給与に関する法律、国家公務員育児休業法、国家公務員倫理法などの制度を所管しています。国家公務員の人事に関する組織として一般的によく耳にされる人事院は、内閣の所轄の下、社会状況を見ながら国家公務員の給与水準などについて国会と内閣に勧告等を行う組織で、内閣人事局は、人事院の勧告等を受けて制度化するなどの役割を担っています。

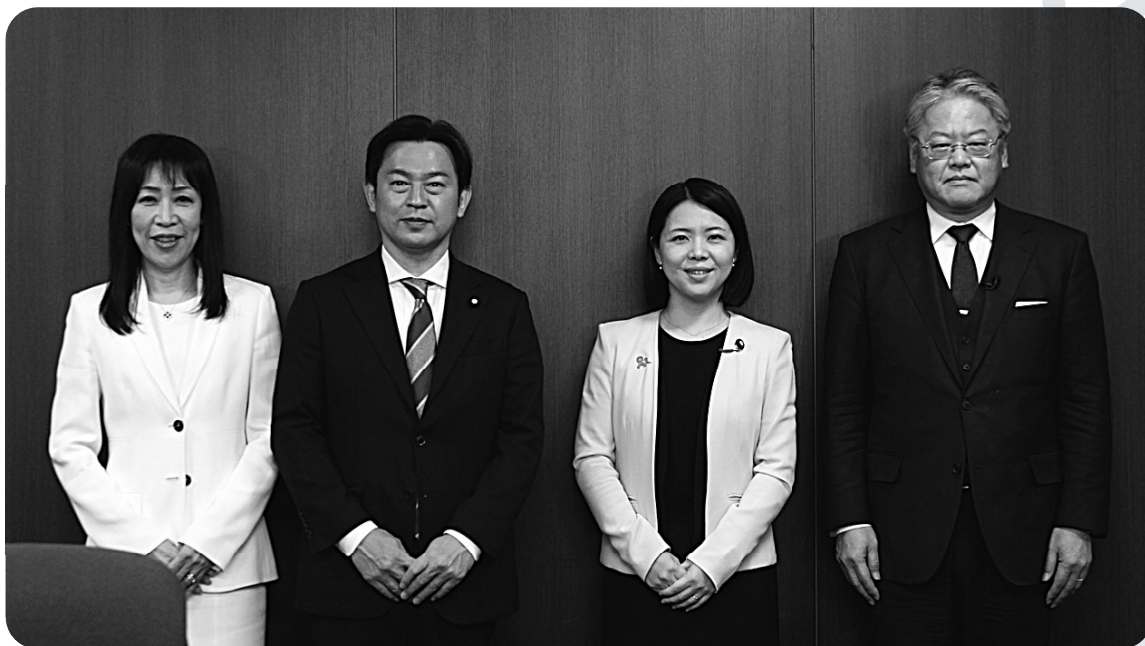
また、国家公務員の採用試験は、人事院等の試験実施機関が行いますが、実際の採用・任用は各省庁が行っています。こうした人事制度も内閣人事局が所管する法律に基づいて運用されており、内閣人事局は各省庁の人事担当を支援する立場でもあります。女性の健康対策に関しても、内閣人事局は各省庁の人事担当者を支援する立場で施策を実施しています。

——今回のテーマである「女性の健康」もそうですが、職場においては外部環境の変化に応じて求められるテーマが変化します。国家公務員の場合は、法律等に基づいて人事制度が実施されており、調整が大変難しいのではないかと推察します。

横田 今、人口減少が大きく、日本全体が人手不足で人材獲得競争が厳しくなっています。また、欧米諸国に比べて、日本は女性の活躍がなかなか

座談会

女性の健康に向けて、
データをいかに活用して
いくべきなのか



アマゾンウェブ
サービス (AWS)
ジャパン合同会社
常務執行役員
佐藤 有紀子

厚生労働大臣
福岡 資麿

参議院議員
(内閣府大臣政務官)
友納 理緒

スタンフォード大学
循環器科主任研究員
池野 文昭
(司会)



厚生労働大臣

福岡 資麿（ふくおか たかまろ）

1973生まれ、佐賀県出身。96年慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、三菱地所に入社。2005年第44回衆議院議員初当選（1期）、10年第22回参議院議員通常選挙に当選し、以後当選3回。13年内閣府副大臣（金融、国家戦略特区、地方創生等担当）、23年自民党参議院政策審議会議長、24年10月より現職。

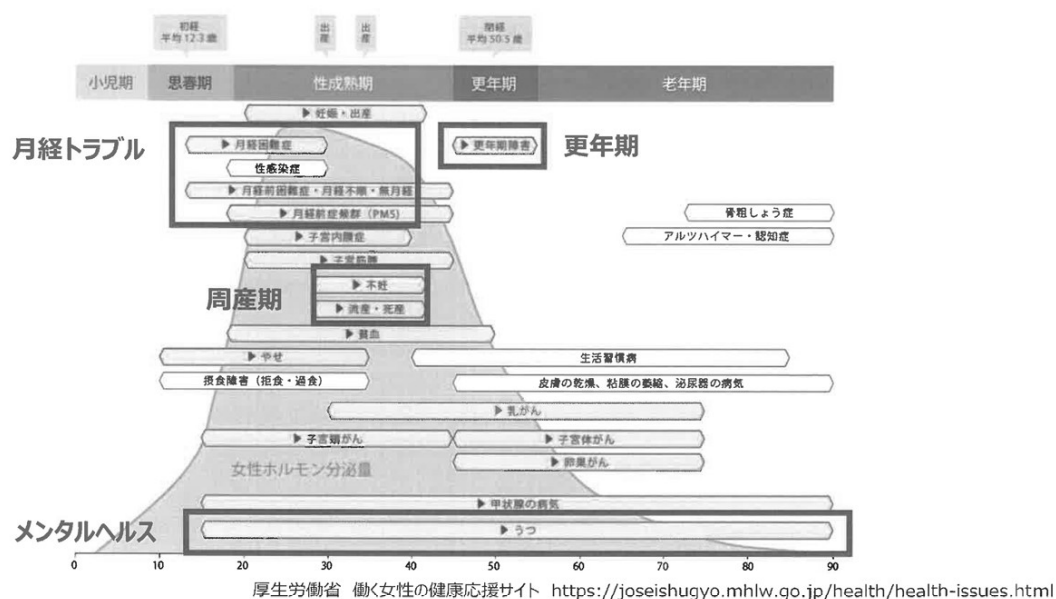
池野（以下――で表記）では、この章での座談会は、「女性の健康に向けて、データをいかに活用していくべきか」をテーマに議論を進めていきたいと思います。この座談会には、福岡資麿厚生労働大臣、友納理緒参議院議員（内閣府大臣政務官）、民間企業を代表してアマゾンウェブサービス（AWS）ジャパン合同会社の佐藤有紀子常務執行役員に集まっていたき、議論を掘り下げていくことにい

たします。なお、福岡大臣、友納議員ともに「明るい社会保障改革推進議員連盟」に所属されていますが、今座談会では、福岡大臣には行政代表、友納議員には議連代表として発言いただくことにしました。

まず、福岡大臣に伺います。前章の振り返りにもなりますが、厚生労働省は、2024年10月、女性の生涯の健康に資するための「女性の健康総合センター」を設立しました。同センターの設立の狙いや概要について説明いただけますか。

福岡 今回は、こうした座談会に登壇する機会をいただき、光栄です。よろしく願いいたします。厚生労働省では、これまで女性の健康に関する調査研究や情報提供、働く女性の皆さんへの健康支援に関する普及啓発、事業主健診における女性特有の健康課題への対応などをはじめ、各地方自治体が実施する相談事業に対する支援などに取り組んでまいりました。

ただ、女性の皆さんの活躍を促進していくためには、社会全体で、女性は心身の状態がライフステージごとに大きく変化するという特性をきちんと理解し、継続的かつ包括的に女性の健康を支援していく体制を構築していく必要があります。そこで24年10月に、国立成育医療研究センター（東



女性のライフサイクルと健康課題

(出典：厚生労働省)

京都世田谷区)に「女性の健康総合センター」を設置しました。同センターには、女性の健康に関する研究の司令塔という役割があり、全国の研究機関をはじめ、女性に特化した診療科を持つ病院、診療所などに対して女性の健康に関わる最新の情報、知見を提供していきたいと考えています。

——次に、友納議員に伺いたいのですが、「女性の健康総合センター」に対しどのような期待をされていますか。

友納 参議院議員の友納理緒です。よろしくお願いいたします。

人口減少が課題になっているわが国において、国が成長を続けていくためには女性活躍は必須事項だと考えています。先ほど、福岡厚生労働大臣もご指摘の通り、女性はライフステージごとに健康に関する特性があり、こうした特性を踏まえた上で女性が活躍できる環境を整備していく必要があります。ところが、わが国には、女性の健康に関してきちんと考え、司令塔的な役割を担う専門機関（ナショナルセンター）がなかったことから、情報の共有はもちろん、一元的な施策がとりづらい状況だったように思えます。もちろん、これまでもそれぞれの機関で女性の健康に関する研究はされていますし、個々に知見も積み重なってきましたが、やはり中心

座談会

地方自治体が挑む地域住民に
対するリテラシーの向上と
データ活用の在り方とは



国立成育医療研究
センター女性総合
診療センター
女性内科診療部長
荒田 尚子
(司会)

参議院議員
(明るい社会保障
改革推進議員連盟
事務局次長)
本田 顕子

熊本県長洲町長
中逸 博光

荒田（以下——と表記）「先進地方自治体の取り組み」の座談会は、熊本県長洲町の中逸博光町長と本田顕子参議院議員に登壇いただき、同町が進めている「母子等貧血検査事業」の事例をもとに、「地方自治体が挑む地域住民に対するリテラシーの向上とデータ活用の在り方とは」というテーマで議論していきたいと思います。まず、中逸町長、同事業について、お話ください。

中逸 当町が進めている「母子等貧血検査事業」とは、7カ月児および1歳6カ月児、3歳児健診における対象児および保護者（主に母親）に対し、簡易検査機器を使って、血液内に含まれるヘモグロビン濃度を測定し、貧血スクリーニング検査を実施する事業で、2022年度からスタートしています。同事業を開始したきっかけは、国策としての貧血対策のない日本において、発症リスクが高いにもかかわらず、症状が出にくく発見されにくい乳幼児期の貧血予防および早期発見に取り組むことが発達障害リスクの低減につながるという思いからです。

この事業は、簡易検査機器を使用した貧血検査事業をイベントとして全国で展開されている一般社団法人 Luvtelli（ラブテリ）の活動も導入のきっかけとなりました。「ラブテリ」は、日米の医師、博士、修士、保健師、助産師、看護師、管理栄養士など18の専門家が集まり、女性と子どもの健



母子等貧血検査事業で扱われている簡易検査機器
針を使わないので、幼児に負担をかけずにデータを取得できるのが特長だ。
（出典：熊本県長洲町）

〔事業目的〕

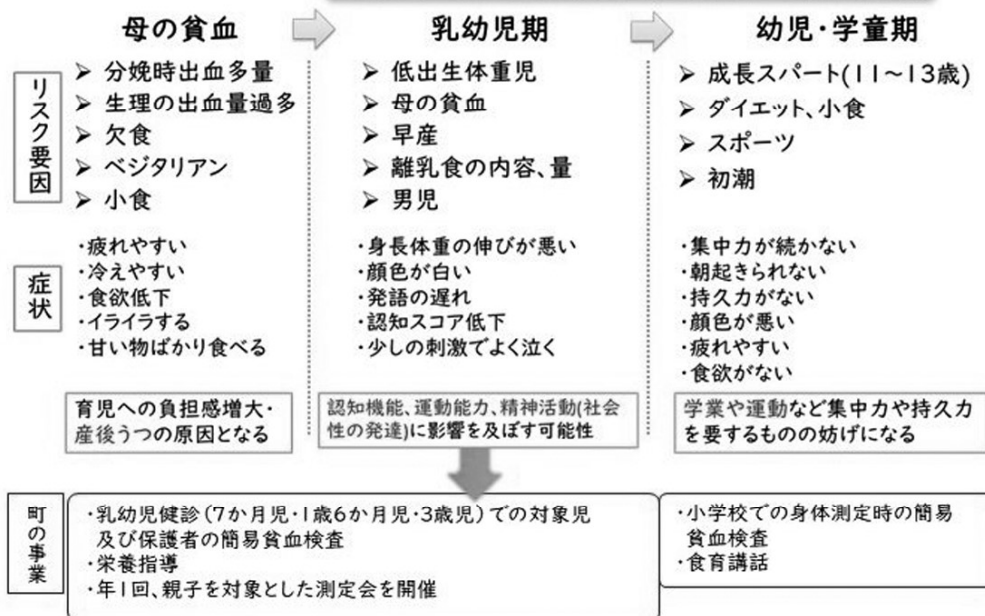
母子の貧血検査による
健康及び発達面のリスク低減

貧血の実態調査による
日本における貧血検査実施の推進

- ◆採血検査を受ける機会の少ない乳幼児や小中学生、若年世代への簡易貧血検査により、自身の健康状態を知る機会を提供します。
- ◆測定時に栄養指導や食育講話を実施することで学ぶ機会を提供し、改善へつなげます。

〔各年代における貧血〕

- 早期発見・早期改善が重要
- こどものヘモグロビン値は親のヘルスリテラシーの影響を受ける



「母子等貧血事業」のイメージ図

(出典：熊本県長洲町)

健康増進を目的に、09年に設立された非営利団体です。

——簡易検査機器について詳しく教えてください。

中逸 当町が導入した簡易検査機器の特長は、針などを使わないので、乳幼児たちに「痛い」といった負担をかけずにデータが取得できるにあります。とはいえ機器は高額で、購入することには迷いもありました。ただ、今後デジタル社会に移行していく中で、当町は町民のヘルスデータを同意のもと取得し、ライフステージに合わせて、絶えず自分のデータが見られるような環境づくりの構築を目標にしており、簡易検査機器の導入によって乳幼児のデータも得られるのであればと、導入に踏み切りました。おかげさまで、今のところ保護者の皆さんからも概ね評価が高いため、小学生や中学生まで対象を広げていきたいと考えていますし、さらなる事業展開を図っていききたいと考えています。

衆議院議員 上野賢一郎

(明るい社会保障改革推進議員連盟会長)

明るい社会保障改革で、生涯を通じた女性の健康を支援していく

——上野議員が会長を務めておられる「明るい社会保障改革議員連盟」の概要について教えてください。

上野 「明るい社会保障改革推進議員連盟」（以下、議連）は、人生100年時代に全ての国民が長く健康に活躍できる「百年健幸（けんこう）」の国づくりを目指し、2019年に自由民主党の有志議員による議員連盟として発足しました。加藤勝信衆議院議員（現・財務大臣）と世耕弘成衆議院議員を顧問として迎え、私が会長として、現在37人（2025年3月現在）の議員によって構成、運営されています。

社会保障改革制度は、国民の広い層の負担を必要とするため、中には心理的に抵抗感をお持ちの人がいます。それを払拭し、「健康で元気な人をもっとたくさん増やしたい」との主思いを込めて、議連名の社会保障改革の前に「明るい」と付けました。

活動は「三方良し」をモットーにしています。

——「三方良し」とはどういう意味でしょうか。

上野 私の地元、滋賀県で、江戸時代から明治にかけて活躍した近江商人の経営哲学の一つです。個人の健康、社会保障の持続可能性、成長産業の育成の三つの観点から社会を良くし、明るい社会保障改革の実現を目指しています。

——詳しく教えてください。

上野 「三方良し」のうち、個人の健康とは、やはり健康がまず一番大切

衆議院議員 宮路拓馬

「女性の健康総合センター」開設により、フェムテックは新たな時代へ

——宮路議員が事務局長を務める Femtech 振興議員連盟（フェムテック議連・野田聖子会長）は、どのような政策の実現を目指してこられたのでしょうか。

宮路 Femtech 振興議員連盟（フェムテック議連、以下議連）を立ち上げたのは、2020年10月で、女性のライフステージに合わせ、①先進的な技術で生理期間を快適に過ごせる社会の実現②希望する方が妊娠・出産できる社会の実現③更年期世代の皆さんが活躍できる社会の実現——という三



加藤勝信内閣官房長官（当時）に生理に関する第一次提言を提出する
フェムテック議連（2021年3月・左から3人目が宮路拓馬衆議院議員）
（出典：Femtech 振興議員連）

伊藤忠商事株式会社

「健康憲章」を礎に、 全社員の健康課題に正面から 向き合い健康経営を進める

「組織が真の意味で女性活躍を求めるのであれば、男性も含めた社員全員を対象とした働き方改革、健康経営を推進する必要があるというのが当社の考え方です」と語るのは、伊藤忠商事株式会社垣見俊之執行役員人事・総務部長。この発言には、同社が女性社員はもちろん、全社員の健康課題に会社を挙げて正面から向き合い、健康経営を進めてきたという自信が感じられる。

具体例を挙げてみよう。同社は就労世代における女性のがん罹患率が、男性と比較し、約2～3倍にも上ることに着目し、2017年以来、民間企業では前例のなかった「がんと仕事の両立支援」を積極的に推進してきた。垣見氏は、「がんと仕事の両立支援に関しては、岡藤正広代表取締役会長CEO（当時・代表取締役社長）のリーダーシップのもと、『予防』、『治療』、『共生』の三つの柱で進めてきました」と胸を張る。

「がんと仕事の両立支援」をいち早く展開。国立がん研究センターとも連携

中でも「予防」に関しては、伊藤忠商事は、国立がん研究センター（以下、国がんと表記）と提携し、職域における「がん健診」をスタートさせ、がん予防に全社を挙げて取り組んできた。「当社の社員は、5年に1回、国がんでがん専門の人間ドックを受診することができます。当然、乳がんなど女性が罹患しやすいがんについても集中的に検査されることになっています。仮に、そこで何か発見された場合は、国がんで迅速に治療

株式会社カネカ

三つの技術でよりよい妊娠と 出産を実現し、わが国の 少子化問題を解決に導く

カガクの力で、よりよい妊娠と出産をサポートし、子どもを望む人が健康に出産できる社会を実現したい。こうした思いから、低出生体重児の減少と不妊治療成績の向上に本気で取り組んでいる民間企業がある。

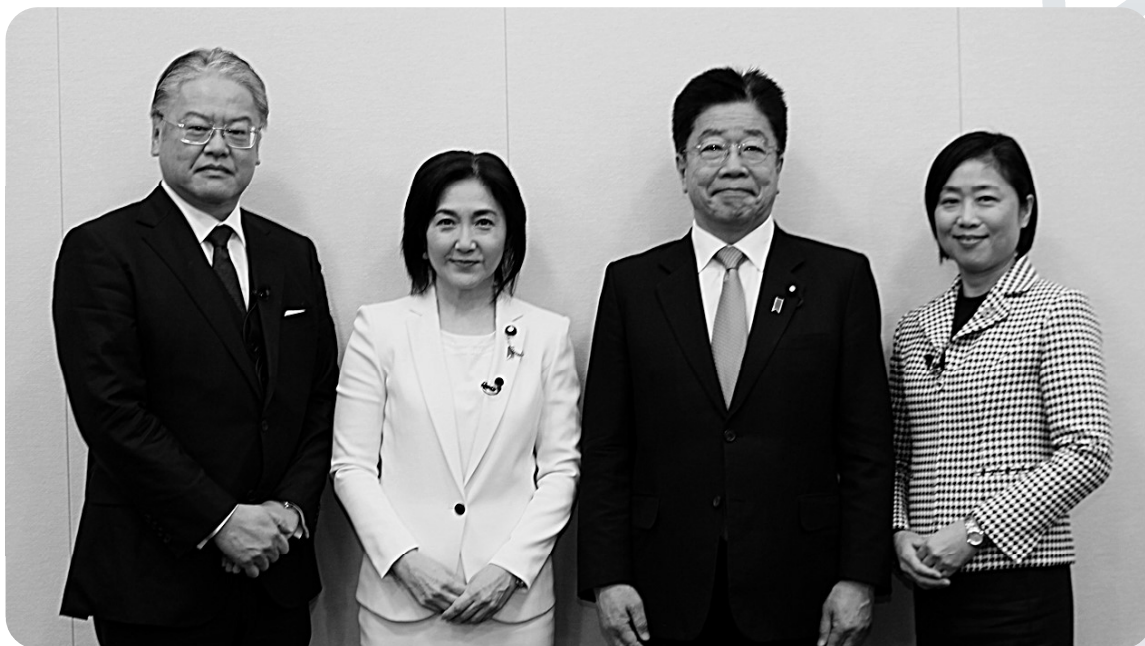
株式会社カネカの木村雅昭取締役常務執行役員は、「当社は、これまで血液浄化システムや血管内治療用カテーテルなど、医療機器において独自のイノベーションを社会実装し、医療技術の進歩に貢献してきました。その他にも、バイオ技術をベースとした最先端のバイオ医薬品の提供、発酵技術をベースとした機能性食品素材の展開といった多岐にわたる事業展開が当社の強みです。これらの保有技術を活用し、よりよい妊娠と出産をサポートするカネカならではのソリューションビジネスを立ち上げ、少子化対策に本格的に貢献したいと考えています」と熱く語る。

同社は、①プレコンセプションケア・スマートフォンアプリによる妊娠前からの健康管理（DX 技術）②PCR キットによるタイムリーな膣（ちつ）内フローラ評価（PCR による評価技術）③乳酸菌による膣内環境の改善（乳酸菌のスクリーニングと生産技術）という三つの技術を活用することで、子どもを望む人が健康に出産できる社会を目指し、医療現場や自治体にソリューションを提供していききたいとしている。

木村氏は、「少子高齢化による生産人口の減少は、日本をはじめ、先進国の多くで重要な課題になっています。高齢化は、健康寿命の延伸というアプローチで、ヘルスケアに関するさまざまな取り組みが官民で実践されていますが、少子化については十分なアプローチが実施できているのか、

座談会

女性の健康と働き方支援の 在り方とは



スタンフォード大学
循環器科主任研究員

池野 文昭
(司会)

参議院議員
(外務大臣政務官)

生稲 晃子

財務大臣兼内閣府
特命担当大臣(金融)、
デフレ脱却担当大臣
加藤 勝信

大和証券グループ本社
専務執行役 (CHO)

白川 香名



財務大臣兼内閣府特命担当大臣（金融）、
デフレ脱却担当大臣

加藤 勝信（かとう かつのぶ）

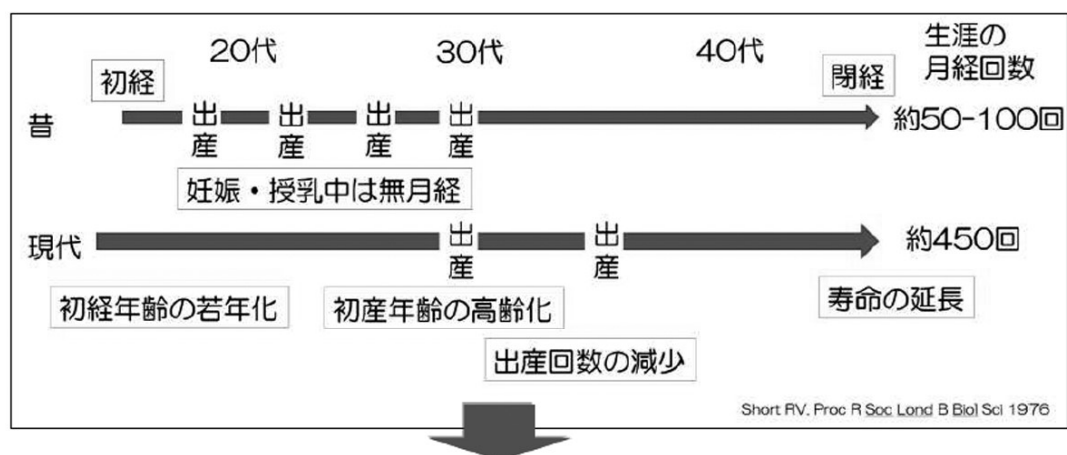
1955年生まれ。東京都出身。75年東京大学経済学部卒業後、大蔵省入省。95年大臣官房企画官、2003年第43回衆議院議員初当選以後当選8回。15年一億総活躍担当、女性活躍担当、国土強靱化担当大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画）17年厚生労働大臣、働き方改革担当大臣、18年自民党総務会長、19年厚生労働大臣、働き方改革担当大臣、20年内閣官房長官、22年厚生労働大臣、24年10月より現職。

池野（以下——と表記）現代女性は、初めての生理（初経）年齢が非常に早くなっており、出産回数も昔と比べて減っていますので、月経回数は増えているという傾向にあります。従って、月経にまつわる身体と心、精神的症状が出現する確率が高いと言われています。そこで、本書籍の「先進企業事例の取り組み」では、健康経営に熱心に取り組んでいる企業の中から大和証券グループ本社が進めている事例に焦点を当てて、「女性の健康と働き方支援の在り方」

について議論していく企画を立てました。まず、大和証券グループ本社の白川香名専務執行役に伺います。貴社が、健康経営の一環として、女性の健康課題に本格的に取り組んだきっかけからご説明いただけますか。

白川 当社では、社員のウェルビーイングを向上させることで生産性を高め、持続的に高いパフォーマンスを発揮することを目指し、2008年度から本格的に健康経営を推進してきました。先ほど池野先生からのご説明があった通り、女性は各ライフステージにおける女性ホルモン分泌量の変化により、月経随伴症状や月経前症候群、更年期症状といった女性特有の健康課題を抱えています。18年に経済産業省が実施した「働く女性の健康推進に関する実態調査」においても、企業における女性特有の健康課題への取り組みについて、制度整備や認知度の低さが課題として指摘されました。このような背景を受け、当社内でも「女性特有の健康課題に対応していくことが女性のウェルビーイング向上につながるのではないか」という議論が行われていました。さらに、当時当社における婦人科がん（子宮頸が

現代女性は月経回数が多い



月経や更年期の症状で悩む人、
婦人科疾患の罹患者が増えている

(出典：大和証券グループ)

ん・乳がん) 検診の受診率が全体の2～3割程度と低迷していたことも重なり、18年度から本格的に女性の健康課題への取り組みを開始することになりました。

——今回の座談会には、加藤勝信財務大臣にも登壇いただいています。加藤大臣は、18年6月に安倍晋三内閣における厚生労働大臣として、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(働き方改革・施行は19年4月から)をまとめられました。今回は、明るい社会保障改革推進議員連盟顧問(以下、議連と表記)としてもコメントいただくことになっています。加藤財務大臣は、先ほどの白川専務執行役の説明を聞かれてどのようにお考えになりましたか。

加藤 わが国の女性の働き方支援についての歴史をたどると、基本的に男性が働いて女性が家事をしていくというモデルから、1980年代後半からの男女共同参画の時代を経て、女性も家事をこなしながら社会進出をする、外で働くようになり、男性もまた然りで、働きながら家庭で家事をこなしていくことが求められるようになったわけです。

先ほどご紹介いただいた19年の働き方改革を経た現在でも、男性の家事・育児時間は、1週間当たり1.54時間(6歳未満の子どもを持つ子育て